



TITLE:

# 日本經濟の革新に就て

AUTHOR(S):

柴田, 敬

---

CITATION:

柴田, 敬. 日本經濟の革新に就て. 經濟論叢 1940, 51(5): 69-88

ISSUE DATE:

1940-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/131466>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號五第 卷一十五第

月一十年五十和昭

紀元二千六百年記念論文集

# 日本經濟の革新に就て

柴田敬

はしがき

最近私は日本經濟の革新に關する私案を發表した。實は、此の記念すべき經濟論叢二千六百年記念號に私の寄せ得るものとしては其れが一番適當であると私は思つて來たのであるが、事情に因つて早く世に問ふ事になつたので、本稿に於ては、右の私案と深き關聯のあり而もそれに於て私の説き得ざりし問題と、私案の公表後色々な人の批評に照して見て稍詳述する事の必要が明かになつた様な諸問題とに就て卑見を述べる事にする。

## 一 日本經濟革新の必要

世界の舊秩序は愈々根本から崩壊し始めた、此の世界史的大轉換に處する爲には何としても國內自體をもつと強くもつと正しく固め直してかゝらねばならぬ、と謂ふ事は今日に於ては最早論議の餘地はない。

崩壊しつつある世界舊秩序は資本主義に基けるものであり、資本主義的秩序が資本主義自體の發展法則に従つて根本的に行詰つたと謂ふ事が今日の此の世界秩序の大轉換の要因を爲すと謂ふ事、従つて此の世界史的大轉換に處する爲には國內自體の資本主義にメスを加へてかゝらねばならぬと謂ふ事、それは多くの人に依つて指摘されて來た處であり、自分も亦數回に互つて之を論證した處である。従つて之等の經濟革新の一般的必要性の問題

に關しては茲に繰返して之を述べる必要を見ない。茲では特に明治維新以來の日本國民經濟の推移を世界史のそれとの關聯に於て見直し乍らその一面から日本經濟革新の必要性を今一步進んで瞭かにし度いと思ふ。

惟ふに明治維新は世界に於ける一獨立國として日本を確立する事を對外問題の中心としたのである。斯くする事を世界史的に日本は要請せられて居たのである。此の要請の前に立つて明治維新當時の憂國の士は、一方では崩壊しつゝありし爛熟せる當時の舊秩序封建制に敢然としてメスを入れ日本の變革を斷行すると共に、他方では當時の幼稚なる國防力及び經濟力を以てしてよく内憂外患に堪へ國家興隆の基礎を築かんがために萬策を盡し、殊に先進歐米諸國の兵法及び産業其他の移植に力を致したのである。斯くの如き努力の結果日本は當時世界に比類なき速力を以て近代國家的體制に編成替へする事を得、一方では近代的國防軍の確立、他方では近代的資本主義的産業の發展を見、自清戰爭の頃に於て既に纖維工業に於ける産業革命の遂行を見、次第に重工業の方面への發展を見るに至つたのである。殊に第一次歐洲大戰の時期に於て思はざる市場の擴大に惠まれて日本資本主義は一大飛躍を爲し、重化學工業方面に於ける發展は目覺しく、明治維新當時の志士が念願して已まざりし世界的富強諸國の列に伍するに至つたのである。従つて當時日本に於ては一種の安堵氣分が瀰漫する程であつたのであるが、斯くの如くして日本をしてその長年の念願を達成するを得しめた所の第一次歐洲大戰は、實は日本に對して明治維新當時の内外情勢が日本に課してゐたのよりも更に重大なる難題を投げ掛けてゐたのである。

明治時代に當時世界に比類なき速力を以て日本を近代國家的體制に編成替へせんが爲に政府當路者が採つた所の策は、曩に述べたる如く、萬策を盡し先進歐米諸國の兵法、文化及び産業等の移植に力を致して近代的國防軍、

近代的國防産業及び其他の近代的資本主義産業を確立する事であつたが、もと／＼その爲の基礎的條件が自然發生的に成熟して來るのを待ち得ずして人爲的に工作された所の之等の軍備、産業其他は——其等を人爲的に工作する事は如何にも日本が後進國なりしが故に初めて可能なりし事であり同時に避くべからざりし事であり、萬難を排して之を人爲的に工作したればこそ日本は有色人種諸民族の悲運を免れてその解放者としての先端に立つを得たのであるが、それにしても——正に人爲的に工作されたものであるが故に幾多の缺陷を日本國民經濟に與へたのである。夫等の缺陷の中今日より翻つて之を見る時特に注意すべきは一、機械的生産技術の低位なる事、二、重工業的産業規模の狭小なる事、三、富源の涸渇せる事、四、民度の低き事である。之等は互に因を爲し果を爲すものであり何れか一つを他から全然離して考へるといふ事を許さないものである。即ち明治時代に於ては、日本が後進國なりしが故に急速度に産業の近代化を而も輸入技術乃至輸入機械に依つて行ふを得たのであり同時に斯くせざるを得なかつたのであるが、正に其の故に國內に於ける技術乃至機械の發展は國內に於ける産業乃至それを基礎とする國防と歩調を合するを得ずして遂に低級な所に低迷せざるを得なかつたのであり、從つて重工業的産業の規模は狭小ならざるを得なかつたのであり、從つて又機械的生産技術殊に工作機械の生産乃至利用技術の發展は阻害されざるを得なかつたのであり、もと／＼種類は少しとせざるも量的に貧弱なる富源を以てして而も低級なる技術を以てして先進諸國に對抗せざるを得なかつたのであるから富源を喰ひつゝし更に民度の向上を差控へ或る場合には國民體位の低下をすら甘受しなければならなかつたのであり、その事が更に「勞賃の低位」「機械の割高」と謂ふ事を通じて機械的生産の普及從つて機械の需要從つて機械の生産の擴大を阻害せざ

るを得なかつたのであり、従つて機械的生産技術従つて工作機械の生産利用技術の發展を阻害せざるを得なかつたのである。

然るに第一次歐洲大戰を轉機として世界史の舞臺は一變したのである。蓋し、第一次歐洲大戰以前に於ては大砲、軍艦と謂ふが如き言はゞ鈍重なる武器が基本的武器を構成してゐたのであるが、第一次歐洲大戰に於ては内燃機關を有せる飛行機、タンクの如き輕捷なる武器が基本的重要性を有するに至つたのであり、而も夫等の武器は一方では内燃機關を有するものであるが故に極めて高度の精密性を従つて極めて高級なる工作機械の生産利用技術を要求するものであり、他方では一種の消耗品であるが故にその補充の爲に極めて大なる規模の重工業的産業體系の存在と豊富なる富源の存在とを前提するものであり、更に夫等の機械的技術に民衆を慣れしめる爲にも、又内燃機關を有する武器を以てする攻撃に堪へ得る住宅其他の施設を保有せしめる爲にも極めて高き民度を必要とするのである。即ち明治時代に於ける特殊的人爲的發展策に依つて日本がその點に於て重大なる缺陷を有する至つた所のその諸點を、愈々致命的なる缺陷たらしめる如き事情變化が世界史の舞臺に於て生じてゐたのである。即ち日本をしてその長年の念願を達成するを得しめた所の第一次歐洲大戰は實は日本に對して明治維新當時の内外情勢が日本に課してゐたのよりも更に重大なる難題を投げ掛けてゐたのである、と自分が曩に述べたのは此の點である。

明治時代に於ける當時世界に比類なき速力を以て行はれたる發展を以てして尙且つ避け得ざりし根本的缺陷が新時代に於て正に致命的なものとして顯れるに至りたる以上、此の難題を解決せんが爲には日本は、機械的生産

技術殊に高度精密工作機械の生産利用技術の習得、重工業的産業體系の飛躍的擴大、不足資源の確保及び民度の向上を圖る爲に、明治時代に於ける精進を數倍し數十倍して生産擴充に邁進せねばならなかつたのである。此の事は今日から之を見れば極めて明白であつて、時局の重壓と殊にノモンハン事件及びドイツの電撃戰の實績に依つて啓蒙されて、一般大衆も亦よく之を知るに至つてゐるのである。従つて第一次歐洲大戰の時に既に、心ある者は當然此の問題を洞察し、此の問題の解決に堪へ得る國內體制を作るべく努力しなければならなかつたのである。併し事情はそれに止まらない。第一次歐洲大戰の時には既に世界資本主義は崩壊過程に入り、「資本主義最後の段階としての帝國主義」に對する植民地諸民族の抵抗と國內に於ける勞働大衆の反抗とは漸く革命的色調を濃くし始めてゐるのであるが故に、此の世界的情勢に處して國家の發展を期せんが爲には、新しき時代の指導の任に堪へ得る原理に立脚したる體制に國內自體を編成替へてかゝらねばならなかつたのである。然るに誠に残念な事には、斯くの如き國內體制の革新は當時の日本に於ては之を望み得なかつたのである。

明治維新政府の當路者は曩に述べたる如く當時の幼稚なる經濟力を以てして近代國家的國內産業を發展せしめんが爲に先進歐米諸國の生産技術及び産業制度の移植に力を致し、或は近代的合本企業體制の輸入宣傳に努め、或は模範工場を設け、或は之を民間に拂下げ補助金を與へる等萬策を盡したのであり、其の結果明治十年代の中頃より次第に資本主義的生産業の發展を見るに至つたのであり、日清戰爭を期として纖維工業的産業資本の確立を見、その後日露戰爭にかけて、殊に日露戰爭より世界大戰へと時が經つにつれて、重工業方面に於ても資本主義の發展は極めて著しきものがあつたのである。然るに斯くの如き産業の發展に際しては、官營模範工場の場合

には、（恐らくは政府の當初の期待に反して）大體に於て缺損を續けたものが、民間に拂下げられ（又は民間に於て發起され）資本主義的に經營されるに至るに及んで、よく收支相償ひ資本主義的産業として發展を見るに至つたのである。此の事は資本主義的産業經營を要請してゐた當時の歴史段階そのものに根本的原因の一つを有するものであるが、それにしてもその事は資本家の勢力を次第に大ならしめ、殊に比較的早くより大なる比重を持つた所の銀行資本に對して度重なる戰費の調達の爲の協力が求められねばならなかつた事情と相俟つて、資本家の勢力を愈々増長せしめた。斯くして、嘗ては、政府當路者の鼻息を窺ふの狀態に在りし資本家は次第にその地位を轉倒し、色々の手段を通じて政府當路者を左右するの狀態にすら進んだのであり、第一次歐洲大戰期に於ける日本資本主義の飛躍的發展は此の傾向に拍車をかけたのである。従つて第一次歐洲大戰の頃に於ては資本主義は國家に必要なが故に國家に依つて導入されたものであり國家に役に立つ限りに於てその存在を認められるに過ぎないものである、と謂ふ事が兎角徹底し難くなつてゐたのであり、従つて、資本に捉はれざる國家の立場に立つて新しき時代に處する途を考へると謂ふ事が兎角行はれ難くなつてゐたのである。換言すれば資本主義的産業制度そのものをも國家の目的の爲に左右せんとする如き立場に立つて世界史の轉換に對處するに非ずして、資本主義的産業制度を所與のものとし不可侵のものとして資本主義的産業制度の埒内に於て國家發展の途を講ずる、と謂ふ立場を採らざるを得なかつたのである。

然るに第一次歐洲大戰後間もなき頃より世界は擧げて大恐慌の渦中に落ち込んだのであり其後所謂安定期に於て多少の安定を見得たのではあるが更に一九二九年秋のアメリカ株式街の恐慌に端を發したる第二次世界恐慌に



依つて根本的に震撼させられたのである。斯くの如き資本主義的大恐慌の渦中に在つて生産擴充を行ふことは、さらでだに過剰生産に因り山積してゐる滞貨を増加せしめ不況を激化する事になるが故に、資本主義的に即ち資本主義の埒内に於て事を處理しようとする限り自由競争を排除する諸多の障壁を設け、生産制限を行はざるを得ない。従つて第一次歐洲大戰期にはじまる國家的危機に於て、即ち正にその解決の爲に明治時代に於ける精進を數倍し數十倍して生産擴充に邁進せねばならない難問を課せられてゐた所の其の時期に於て、資本主義的産業制度を所與のものとし不可侵のものとしてその埒内に於て策を講ずる外なかりし日本は、生産制限を惟事とし來つたのであり、第一次歐洲大戰時に於て辛じて或る程度まで世界的水準に追付くことを得たる工作機械製造業乃至其他の重化學工業の如きは其の後飛躍的に發展せしめられるどころか却つて退歩せしめられたのであり、第一次歐洲大戰時に折角据付けられたる生産設備は錆びゆき工場は廢墟と化するに委かされたのである。従つて顯在的乃至潜在的失業は激増し民度は高まるどころか却つて低下し、社會不安は深刻化し、その對策のために政府は狂奔するの悲しむべき狀態に陥らざるを得なかつたのであり、従つて折角海外に於て確保したる必要資源の供給源すら脱落の氣配を示すに至つたのである。斯くの如き國力の消耗は敢て日本のみが之を行つたのではなく資本主義諸國は多かれ少かれ總て之を行つたのであり、此の點のみよりすれば特に日本のみ之を遺憾とするは當らないのである。然し乍ら歐米列強は新しき世界史の段階に對應し得べき高度の精密機械技術、大規模の重工業的産業體系、豊富なる富源及び高級なる民度を既に相當の程度迄確立し得てゐたのであるが、之に反して日本は正にそれ等の點に於て曩に述べたる如く根本的缺陷を藏してゐたのである。従つて日本は歐米列強が資本主義的舊體

制に提はれて足踏みをしてゐる間にこそ一大躍進をして右の根本的缺陷を補完し歐米諸列強に追付くべきであつたのである。此の事を思ふ時、第一次歐洲大戰以來日本が資本主義に拘泥して國家の最も必要とする對策を講じ得なかつた事は、臍を嚙むも尙足らざる遺憾事でなければならぬ。

それは兎に角斯くの如き缺陷を斯くの如くして放置して來たのであるから、舊世界秩序が愈々根本から崩壊し始めた今日の重大時局に直面する時、日本は斯くの如き缺陷なき場合に比するならば遙かに大なる決意と精進とを以て事に當らねばならないのであり、その爲には從來の過を再びせざる様思ひ切つて國內體制の革新に手付けねばならないのである。蓋し、今や舊世界秩序は物凄き騒音を立て、根本から崩壊し始めたのであり、此の轉換の過程は正に世界史轉換の過程であるが故に、相當の期間に亙るべきものであり、而も世界史の現段階は、明治維新當時の如く世界に於ける一獨立國として日本を確立すると謂ふが如き事を日本の當面の問題たらしめず、世界に於ける一共和國としての大東亞の建設従つて世界新秩序の建設を日本の當面の問題たらしめてゐるのであるが故に、日本は世界を對手に事に處するの覺悟を要請されてゐるのである。従つて日本は彌縫策で事に處して居ては到底駄目であつて、根本的に立直つて來ねばならなくなつてゐるのである。

第一次歐洲大戰以來日本が必要なる國內體制を整へる事なく生産制限を惟事とし、失業對策社會不安對策に狂奔し折角海外に保有せる資源の供給源にすら脱落の色を示されるに至るにつれて、爛熟せる當時の舊秩序封建制度に提はれて低迷し居りし日本を當時の世界列強に伍して一獨立國として確立せし明治維新當時日本に鬱勃として起りし彼の志士の動きにも比すべき愛國の運動が、色々な形に於て動き始めたのである。それは未だ充分に組

織されず幾多の不純なる要素を混入しつゝ發展してゐるのであるが、而してその發展は極めて大なる産みの惱をもちつゝ行はれてゐるのであるが、而も次第に純化され形を整へようとしてゐるのである。従つて必要な國內革新を斷行するの力は次第に整ひつゝあるものと見得るのである。殊に時局が滿洲事變より支那事變へと次第に重大性を増し、支那事變の重壓が次第に深刻なるものとなり、歐洲に於て舊世界秩序に一大龜裂を生ずるに到り全世界が根本から動搖し始めるにつれて、國內の體制は急角度に變化し始めたのであり、それにつれて日本國民精神の自覺は漸く昂まらんとしてゐるのである。従つて、日本經濟の革新は最早論議の問題でなく、實行過程の問題となつてゐるのである。

## 二 日本經濟革新案の基礎理論

斯くの如く、今日に於ては如何に日本國民經濟を革新するか、當面の問題であるが國民經濟を革新する爲には企業の體制とそれを中央と結ぶ機關の體制と中央の體制とを總て革新せねばならぬ。蓋し之等三段のものは相互に前提し合ふものである。従つて何れか一つを改革して見た所で他を舊態の儘にして置くならば、舊態の儘に存置されたる部分に掣肘されてその改革の實が擧がり得ないばかりでなく、舊態を存置せる部分との間に摩擦を生じて往々にして却つて全體の活動を害する事になるのである。従つて右の三つの點の革新に關してそれ〴〵革新案立案の基礎理論が展開さるべきであり、之等は總て結局一つの原理に依つて基礎付けらるべきであるが、本稿ではさうした問題に迄は進まない。惟ふに企業を如何にするかと謂ふ問題は直接に生産關係に關する問題である

が故に恐らく最も基本的な問題であらう。従つて此の點だけを捉へて茲に稍詳論しよう。

企業の革新の問題を考へるに際して先づ第一に瞭かにしてかゝらなければならないのは資本主義的企業支配の問題である。周知の如く資本主義の發展期に於ては即ち資本主義が未だ獨占過程に入らざる間に於ては營利本位的私利追求活動を放任する事が結局國民經濟全體の利益と爲り得たのであるが、資本主義が獨占過程に入つてからはさうでなくなつたのである。(此の點は、本學刊行の英文紀要十四卷一號所掲の拙稿「一般利潤率に就て」及び同十四卷三號所掲の拙稿「ケインズ氏の一般理論の再吟味」に於て詳論したる所であるから茲には繰返さない。)従つて、嘗ては國民經濟全體の發展の爲には個人の私利追求活動は之を制御すべきではなく自由に放任すべきものであつたのであり、此の一見矛盾に充ちたる命題を解明せる所に近世經濟學の世界史的貢獻があつたのであるが、しかし今日となつてみれば國民經濟發展の爲には個人の私利追求活動は之を放任すべきでなく全體の利益の爲に制御しなければならぬのである。今日此の非常時局に際し國民經濟力の強大を求むること切實なるものある時、敢て産業報國が説かれ公益優先が説かれねばならぬのは正に此の故である。此の企業指導原理の變化は實に重大なる變化であつて、生産關係の根柢に觸れるものであり、従つてその事から重大なる結論が導き出されねばならぬものである。然るに産業報國、減私奉公、公益優先の叫び聲は到る所に充ち溢れてゐるのであるが、世人は空念佛的にその事を叫んでゐるだけであつて眞剣に反省してその事から當然導き出さるべき結論を導き出す事を怠つてゐるやうに思はれるのである。

私利追求を指導原理として企業を營む事が結局國民經濟全體に最も良い結果を齎し得てゐた間は最も效果的に

私利を追求する能力を有するや否やを判斷の基準として企業指導者を選定する事が國家的に必要であつた。従つて最も效果的に私利を追求する能力を有するや否やを判斷の基準として企業指導者を選定するであらうやうな人に企業指導者任免權を與へる事が國家的に必要であつた。従つて最も多くの利潤を擧げ得るやうな人を企業指導者として選定する資本家に、従つて株主總會に企業指導者任免權を與へる事が國家的に必要であつた。從來資本家が、従つて株主總會が企業指導者任免權を認められてゐたのは本質的には斯くの如き根據に依つてゐたのである。然るに私利追求を指導原理として企業經營を爲す事が國民經濟全體の利益に反するようになってみれば此の間の事情は逆轉せざるを得ない。即ちさうなつてみれば最も效果的に私利を追求するやうな仕方で企業運營を爲す所の能力を有するや否やを基準として企業指導者を選定する事は國家的に許されない。してみれば斯くの如き仕方で企業指導者を選定するであらうやうな人に企業指導者任免權を委ねる事は國家的に許されない。してみれば資本家に、株主總會に、企業指導者任免權を委ねる事は國家的に許されない。従つて苟も企業指導原理が營利本位的資本主義的なるものから産業報國的公益優先的なるものに變更されねばならなくなつた事を主張する以上、その主張が眞剣である限り、資本家から従つて株主總會から企業指導者任免權を取去らねばならぬ、と謂ふ結論をその主張から當然導き出さねばならぬのである。此の當然導き出さるべき結論を殊更に回避して徒らに聲を大にして産業報國を叫び公益優先乃至公益唯一を唱へるのは、羊頭を懸げて狗肉を賣るの偽瞞策と解する外ないものである。

此の點に關して或は、資本主義的企業家が私利私慾のみを追求してゐたと言ふのは事實を歪げた議論である、

資本主義的企業家と雖も常に國家に奉仕する事を念頭に置いてゐるので國家の爲には敢て損失をすら辭せないものである、と論ぜられる。此の議論は或る場合には當然である。吾々も亦斯かる企業指導者が資本主義下に於ても存在してゐた事を知つてゐるし、又、斯かる企業指導者の一人でも多い事を念願するものである。併し乍ら之を大體に於て見るならば、資本主義の下に於ては斯かる企業指導者は寧ろ例外的存在であり、殊に資本主義の爛熟するにつれて益々その影を潜めつゝあるのである。此の事は殘念乍ら否むべくもない事實である。のみならず、資本主義的産業制度を所與のものとし不可侵のものとして資本主義的産業制度の埒内に於て物を考へようとする事それ自體が既に私利の立場に出づるものであり、斯かる埒内に於て物を考へて國家の爲と見える事は實は眞の意味に於て國家の爲になる事ではないのであり、正にその爲に我國は實に重大なる犠牲を拂はされて來たといふ事は前節に於て吾々の既に指摘した所である。資本主義的企業指導者は決して私利私慾のみを追ふものでなく國家の爲には時には損失すら辭せないのであると主張して吾々の議論に反對せんとする人は、此の點を三省しなければならぬのである。

然らば企業指導者任免權は誰に與へらるべきであるか、此の點は拙稿「日本經濟革新案大綱」に譲り茲には繰返さない。

斯くの如く苟も眞剣に公益優先的原理に基く企業指導を主張する限り企業指導者の任免權は之を資本家從つて株主總會に與へて置く譯には行かないのであるが、然し斯くの如き點に於ける革新を行つたゞけでは産報精神に違反したる企業指導を取除く効果があるだけであつて、産報精神に從つた企業活動を積極的に盛上るに至らしめ

る事には未だならないのである。

産報精神に従つて積極的率先的に企業活動に精進するに至らしめる爲に何よりも大事なものは精神教育である。新産業道の普及徹底である。併し乍ら斯くの如き精神運動だけに望みをかけるとするならば、殊に斯くの如き精神運動のみを是認し私利を求める人の活動を全面的に抑壓しようとするならば、それは重大なる失敗を伴ふものである事を知らねばならぬ。蓋し今日の人間は私利に極めて敏感なのである。當局者の産報精神強調に唱和して減私奉公、公益優先を高調せる業者もない譯ではないが、然しそれですら或る者は斯くの如き唱和の聲を高く擧げる事に依つて私利追求行爲を庇はんとするの意志に出でてゐるのである。その證據には斯くの如き唱和の聲は往々にしてその聲があるだけであつて、その聲が眞剣に擧げられてゐる限り當然に伴はなければならぬ實行を伴はず、寧ろそれに反する行爲をすら伴つてゐるのである。爲政者は此の點を深く考へねばならぬのである。

惟ふに、私利に敏き人心を今日急に取去る事は容易の業ではない。斯くの如き現實の國民を對手にして産業報國を説いてみたところでそれは徒らに率先的協力の熱意を殺し、生産力を衰へしめ、一般的怠慢と不平と混亂とを結果するだけである。即ち私利を求める人の心に發する活動を全面的に堰止めたのでは今日の所、誠に遺憾の事ながら、産業活動は停頓せざるを得ないのである。従つて當分の間は、私利を求める人の心に發する活動は之を堰止める事なく流してやらねばならぬ、即ちより良く働いた者にはより良い結果が與へられると謂ふ制度は之を存置しなければならぬ、即ち利潤配當の制度は之を無闇に抑制する事なく或程度迄存置せねばならぬのである。然し乍ら右の點は若し一步誤るならば時局の要求に逆行するの危険を伴ふのである。従つて此の危険なからし

むる爲には、私利を求める人の心に發する活動は之を堰止める事なく流してやると言つても、勝手放題にさうせしめる事なく産業報國の通路に従つて流してやるといふ事にせねばならぬのである。その爲には利潤の本質を變化せしめて、從來の如く方法の如何を問はず苟も儲けた物は利潤となるといふ制度を改めて、産報精神に則つて平均以上に功績を擧げる事に依つて得られる所の儲けのみ利潤たり得る、といふ事にせねばならぬのである。即ち企業利得を専門的な嚴密な國家的査定に附し、それが例へば機械の破損率の減少、原料の不經濟的消耗の減少乃至サーヴィスの向上等々の理由に因つて得られたる場合には何處迄も配當を許すといふ事にし、反對に企業の功績に因らざる理由や不法乃至不當なる理由に因つて得られたる場合には國庫に納入せしめるといふ事にせねばならぬのである。

此の目的の爲に自分は經營検査院の創設を提唱してゐるのであるがそれに就ては拙稿「日本經濟革新案大綱」に譲る。たゞそれに就て茲に一言すべき事がある。それは、即ち企業が産業報國的精神に従つて營まるべきものとして確立される以上、其の上に更に經營検査院と謂ふが如き物を設け利潤獲得の理由を穿鑿するといふが如き事は、餘りにも企業指導者を罪人視せるものであり、無駄であり、生産能率を低下せしめるものであるとの非難がある。然し乍ら此の非難程可笑しいものはない。何となれば苟も企業が産報精神に則つて營まれてゐる限り、經營検査院の検査を煙たがる理由は寸毫も存しないのであるから。

斯くの如く新しき企業體制の下に於ては利潤配當の制度は當分の間は之を排除すべきでなく存置すべきであり、而もそれを存置する事に依つて往々にして生ずる虞れある弊害の生ずる餘地なからしめんが爲に利潤其者の



本質を變化せしめ、産報精神に則つて平均以上に爲されたる功績を現はすものにしなければならぬのである。然るに斯くの如くして利潤の本質を改め産報精神に則つて平均以上に爲されたる功績を現はす事にすれば、利潤は、當然從來の如く資本家に對してゞなく、産報精神に則つて平均以上の功績ある勞務を爲したる者に對して、即ち企業指導者をも含む廣い意味に於ける勞務者に對して、配當さるべきである。從來利潤は資本家に對して配當されたのであるが、それは、斯くしなければ國民經濟の發展に必要な資本が充分に動員され得なかつたからである。けれども今日に於てはその必要は無くなつてゐる。資本は必要とあらば國家の手に依つてゞも、例へば郵便貯金や簡易保險等に付せられてゐる特殊の制限を撤去する事に依つてゞも、容易に集め得られる。殊に新しき國民經濟體制の下に於ては消費は相當の程度に規制される筈であり、必要な場合には貯金強制も行はれ得るのであるから、必要な資金は極めて容易に集め得られる事になるのであり、その放出も生産計畫に従つて計畫的に必要な方面に向けられ得るやうになるのである。してみれば、資本家に利潤を配當する事に依つて資本投下を誘ふと謂ふが如き必要は全然無いのである。此の點に關して或は、資本家が貯蓄を行ふのはそれによつて聽ては企業指導者となり又利潤配當に與るといふ事を夢見るが故であるから、若し此の希望が奪はれるならば貯蓄は行はれなくなり、従つて生産力はガタ落ちするであらうとの説がある。併し乍ら貯蓄をしても企業指導者にも成れず、利潤の配當にも與り得ないといふやうな制度の下に於ても現代に於ては貯蓄の減退に依つて困ると謂ふが如き事はないのであつて、其の事はロシヤ——我々が資本家に對して今後に於ても認めようとする特權をすら認めなかつた所の——に於て歴史上未だ曾て見ざる程の莫大なる貯蓄活動と生産活動とが齎らされたと謂ふ事實に

照しても明かである。加之、利潤を資本家に配當する事になると働いた人に利潤が歸屬しないから、率先的に企業に協力するの熱意は却つて殺がれるのである。従つて、此の點から言つても利潤は勞務者（企業指導者をも含む）に配當されるやうにすべきである。斯くするならば、經濟計劃に従つて産報精神に則つて働けば働く程國家全體の爲になり同時に働いた其の人の爲にもなる。斯くするならば、勞務者は自らその全力を擧げて働くやうになる筈である。

利潤を勞務者に配當するに際しては更にロシヤに於けるスタハノフ運動の失敗の轍を踏まざるやう特に配慮を必要とするのであり、此の點は、我國の大衆の如く汽車の乗降に於てすら先を争つて死傷者を出すが如き國民の場合に於ては、殊に注意を要するのである。併し乍ら此の點は茲には詳論しない。

斯くの如く産報精神に則つて平均以上に擧げられた功績に基く所の利得が利潤として勞務者に配當されるのであれば平均以下の業績しか擧げられなかつた場合にはそれに因つて生ずる損失は勞務者に依つて負擔されねばならぬ。此の事に備へる爲には勞務者は日頃から準備金を積立てて置かねばならないし、又、利潤の一部を他日の損失に備へる爲に積立てて置かねばならない。併し之等の點は技術的問題であるが故に茲には深く觸れるを要しない。此の點に關聯し、勞務者の責に因らざる損失——天災、他の企業の怠慢其他に因る必要資材の配給不足等に起因する——を如何にするやの問題に言及して置かねばならぬ。惟ふに斯かる原因に因る損失も或程度のもは通常當然最初より覺悟されそれに對して備へらるべきものである。故に勞務者の責に因らざる損失が斯かる範圍内のものであるならばそれは當然勞務者の負擔とせねばならぬ。併し若し此の程度を超ゆるものであるならば、

國家が補償してやらねばならぬ（此の點に就ては本節の最後の部分を參照）。

以上の如き制度の下に於ては勞務者の間に於ける利潤配當の問題に關して企業の平和が擾され、結局能率を低下せしめる事になりばせぬかとの疑問が起り得る。此の點に於ける危險に備へる爲には勞務者の間に於ける利潤配當に關する特殊なる配慮が必要であるが、併し乍らそれは多分に技術的な問題であるが故に茲には措く。唯此の點に關して注意すべきは右の如き制度の下に於ては、資本主義的制度の下に於けるが如き企業指導と資本所有との癒着は存在せず、且つ企業指導の良否の結果が企業全體としての利潤の高低に直接に響くものとなるが故に、企業指導能力に對する尊敬は從來よりも遙に大きくなる筈であり、それだけその企業指導者は腕を延ばし得るやうになる筈であるといふ事である。

以上に於て我々は、其の本質を變へたるものとは言ひ乍ら兎に角利潤を存置すべしと論じたのであるが、此の事は大衆の産報的自覺の度が未だ低くしてそれを必要とするからである。大衆の自覺が進み、餘計に働いたから餘計の報酬を要求するといふ事をサモしい事と感じ厭惡するやうになるならば、それにつれて、利潤の制度は廢止さるべきである。のみならず斯かる自覺に一步でも近づく様に大衆教育を行ふといふ事は今日から努力さるべきであり、今後は愈々その重要性を増す筈である。

我々は斯くの如き形態の企業を公社と呼んでゐるのであるが、名稱の事は茲では問題にするに及ばない。公社の内部機構に就ては拙稿「日本經濟革新案大綱」に譲り茲には省く。唯上述の如き意味に於ける新體制企業たる公社を提唱するに際し是非共言及して置かねばならぬ事がある。それは從來の企業を公社化するに際して之迄の企

業指導者を如何にし、之迄の資本家を如何にすべきかといふ事である。蓋し、此の點に關して策を誤る時には、事業界に混亂を齎し、生産力増加の爲の經濟革新が却つて生産力低下を伴ふ虞れがあるのであるから。

惟ふに過激なる手段を用ふる事なく歴史の必要なる轉換を行ひ得た所に我國の特徴の一つがあるのであり、此の特徴は我國の成長に大いに役立つて來たものであり、今後に於ても亦役立ち得べき筈のものである。従つて此の特徴は大いに之を守り育てねばならぬのである。その上現下の内外の情勢の下に於ては過激なる變化は國家を危地に陥れるものである。従つて今日の如き情勢の下に於て革新を行ふに際しては日本は右の特徴を充分に活用する事を心掛けねばならぬのである。右の如き特徴を日本が持ち得たのは、日本に於ける指導階級が歴史の轉換期に際して常に新時代を洞察し、舊體制の下に於ける既得權益に捉はれることなく進んで新體制に順應するの明を持ち得た事によるのであり、此の點に於て從來の資本主義的體制の下に於ける指導者階級は今日大いに反省するところがあらねばならぬのであるが、それと共に、革新の方策自體が斯くの如き順應を可能にするものであつたといふ事も亦右の如き特徴を日本に有せしめるのに大いに役立つたのである。従つて今日說かるべき革新案は斯くの如き順應の可能性を許す事を充分に考慮に入れたものでなければならぬのである。

右の如き見地からする時には、既存企業を公社に編成替へするに際しては、從來の企業指導者にして産報精神に従つて企業の指導を爲す意志と能力とを有する者は公社の社長として、從來の企業に於て相當期間勤続せる者にして將來も産報精神に従つてそれを爲す意志と能力とを有する者は公社の社員として認められる事にすべきであり、公社の理事、監事等の如き高級社員に付ても同様にすべきである。又、從來の資本家に對しては、企業指

導者任免權と利潤配當參與權とに關しては其の奉還を要求しはするものの、從來配當金として收得せる額（但し獨占利潤及び不當利得に基くものを除く）に遠からぬ位のは之を利子として與へる事にすべきである。此の點に關して或は、斯くては國民經濟の利子負擔が過大に過ぎ結局國民經濟をその重壓の下に萎縮せしめるに至るとの懸念があり得るのであるが、此の懸念は杞憂に過ぎない。何となれば今日配當金として與へられてゐる總ての額を利子として將來資本家に支拂ふことにするのではなく、獨占利潤及び不當利得に基く從來の配當金は將來に對しては保障しない——此の事に關して資本家は苟且にも反對をなし得る根據を持つものではない——のであり、更に又、斯くの如き制度の下に於ては脱税が殆んど不可能になるのであるから此の點からしても國民經濟の利子負擔は輕減される譯であるから。

尙、技術的な問題であるが、公社に投下されたる資本に與へられる所の利子の率は金融機關の貸附利率に従ふべきであり、從來資本家に配當金として與へられた所のものを利子として將來保障するに際しては、從來配當金として與へられたる所のものを右の利率に従つて資本還元するのである。唯此の際從來配當金として與へられた額の中には會社の缺損の場合に對する保險金が入つてゐるのである。従つて此の額迄も將來資本家に對して保障する事は不當に資本家を利する事になるのでこの部分は税金として國庫に收めしめる——此の税金を支拂ひたる殘額の利率は預金利率と等しくする——べきであり、此の稅收入は勞務者の責任に基かざる企業の損失に對する國家の補償の基金とすべきである。之等の點は詳論を要するのであるが技術的な問題であるが故に茲には省く。

## むすび

右の如き革新案に對して、全然異つた二方面からの反對論がある。一は、斯くの如き改良主義的な革新案は到底今日の急迫せる時局を救ひ得る所以でなく、殊に從來の社長理事達を大體に於て其の儘にして置くと言ふやうな事では經濟界の刷新は期して望むべくもないとなすものであり、二は、斯くの如き徹底的な革新案は到底今日の非常時局に適用すべくもない、殊に資本家より企業指導者任免權及び利潤配當參與權を取去ると謂ふやうな事は憲法違反であるとなすものである。併しこれ等の批判は當らない。

右の革新案は、第一の反對論の言ふ如く如何にも改良主義的であらうが、夫でも今日の經濟界の病根を衝けるものである。殊に縱令從來の社長理事達をも大體に於て其儘にして置くと言つても、彼らの置かれる境涯が全然變更され、産報精神に則つて活動するに非んば利潤を得ざるのみならず、一度び産報精神的企業指導能力無しとの烙印を押されるや否や企業指導者を罷めさせられるのみならず再び企業指導者として歸り咲きし得ざる事になるので、彼らと雖も其の多くは全然別人に生れ變り産報精神的に精進するに至る筈である。

自分は嘗て斯う書いた事がある。「或人は言ふ。革新は生産力を傷付け社會的動搖を生ぜしめる懼れがあるから事變中に手を染むべきではなく事變終結の日まで繰延べるべきである。又或人は言ふ。革新を必要とするが如き事情があると云ふ事は可及的隠蔽すべきである。之等の論者は、如何にも國家の安泰を念願するの餘り之等の論を爲すのであらうが、國家を却つて危地に陥れるものである。何となれば、資本主義こそは正に現に生産力を傷付け經濟力の效果的利用を妨げ社會的不安を内攻せしめ支那民衆を不必要に抗日に驅り立て其他の東亞諸民族を不必要に日本から離反せしめ以て聖戰目的の達成を困難ならしめつゝある癌であり、其の癌の病毒は之を如何に詭辯の膏藥で塗りつぶしてみた所で世界的危機の進行につれて日本を愈々危地に陥れるべく作用せずには措かないのであるから、臆病心に災されたり膏藥療法に迷はれたりして此の癌の剔出を手廻れさせる事は、結局日本を窮地に陥れる事になるのであるから。國際的危機の最中に於て明治維新を敢行して事に處したればこそ當時の國際的危機を日本は乗り切り得たのであつて、若し彼の時國際的危機に嚮口して國內革新を怠つてゐたとするならば日本は今日如何なる有様になつてゐるであらうか。此の事を反省し得る程の人であるならば、今日革新の急務なる所以を否定し得ない筈である。此の事は第二の反對論の第一段の論據に對する答へである。殊に第二の反對論が遠慮論を振り廻すに至つては吾人は斷じて許し得ないのである。大日本帝國憲法を資本主義的階級國家の憲法と同視し資本主義的産業支配を不可侵のものとして辯護せるものと做すのは、重大なる誤謬であり、極めて危険な思想である、と斷じて憚らないものである。